

平成 23 年 11 月 18 日
株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業

高止まりする家計の教育費負担

～教育費は減少に転じるも、世帯年収に占める割合は過去最高水準で推移～

「教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）」 （平成 23 年度）

1 高校入学から大学卒業までの費用は減少し、子供 1 人当たり 1,042 万円（本文 5、6 ページ）

- 高校入学から大学卒業までに必要な費用は、子供 1 人当たり 1,042.3 万円となっており、前年調査（1,059.8 万円）と比べ 17.5 万円減少している。
- 年収階層別にみると、特に「年収 800 万円以上」の世帯は 1,140.7 万円となっており、前年調査（1,228.5 万円）と比べ大きく 87.8 万円減少している。

2 在学費用は世帯年収の 37% を占め、過去最高の水準で推移（本文 7 ページ）

- 在学費用の年収に対する割合は、平均で 37.7% となっており、前年調査（37.6%）と比べ 0.1 ポイント増加している。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど負担は重くなっており、「年収 200 万円以上 400 万円未満」の世帯における在学費用の割合は 57.5% と、年収の半分以上を占めている。
- 世帯年収（平均）は、566.9 万円となっており、前年調査（572.5 万円）と比べ 5.6 万円減少している。

3 節約や奨学金により教育費の不足分に対応（本文 11、12 ページ）

- 教育費の不足分への対応としては、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が 62.2% と最も多い。以下「奨学金を受けている」が 56.5% と続いている。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が 61.6% と最も多く、以下「外食費」が 49.3% と続いている。
- 年収階層別に教育費の捻出方法を平成 19 年度と比較すると、「年収 800 万円以上」の世帯において、「奨学金を受けている」が 15.5 ポイント増加しており、「預貯金や保険などを取り崩している」が 12.0 ポイント減少していることが目立つ。

4 東日本大震災の影響（本文 13 ページ）

- 被災 3 県（岩手県、宮城県及び福島県）では、41.3% に影響があった。
- 影響への対応として、44.6% が進学先・在学先の授業料減免措置を利用している。

〔調査要領〕

調査時点 平成 23 年 7 月
調査対象 平成 23 年 2 月～3 月に「国の教育ローン」を利用した 21,368 世帯
調査方法 郵送、無記名回答
有効回答数 5,200 世帯（勤務者世帯）

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部
生活衛生業務部 教育貸付グループ（担当：窪田、加藤）
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-3 TEL（03）3270-1492

（注）本資料は、日本銀行内金融記者クラブ及び文部科学記者会へ同時に配布しています。

教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）

～アンケート結果の概要～

I 調査要領、回答世帯の概要

II 調査結果

1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用①
- (4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用②

2 教育費の負担

- (1) 在学費用の負担
- (2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担

3 自宅外通学者にかかる費用

- (1) 自宅外通学者への仕送り額
- (2) 自宅外通学を始めるための費用

4 教育費の捻出方法

5 東日本大震災の影響（被災3県）

I 調査要領、回答世帯の概要

1 調査要領

調査時点	：平成23年7月
調査対象	：平成23年2月～3月に「国の教育ローン」を利用した 21,368世帯
調査方法	：調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
有効回答数	：5,200世帯（勤務者世帯）
回答率	：24.3%

2 回答世帯の概要

（1）子供の数（単位：％、以下同じ）

1人	2人	3人	4人以上	平均
26.4	49.6	20.9	3.1	2.0人

注：無回答を除く割合。以下同じ。

（2）小学校以上に在学中の子供の数

1人	2人	3人	4人以上	平均
35.5	46.6	16.1	1.8	1.8人

（3）子供の在学先

高校	専修・ 各種学校	短大	大学	その他
10.0	24.1	4.6	57.2	4.1

注：平成23年2月～3月に「国の教育ローン」を利用した世帯における子供の在学先について、集計したものである。

（4）主たる家計維持者の年齢

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
16.9	32.0	32.5	18.6	49.7歳

（5）世帯の年収（平成22年、税込み）

200万円 未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円 以上	平成22年 平均	平成21年 平均	平成20年 平均
3.8	18.3	31.7	30.2	16.0	566.9万円	572.5万円	592.6万円

（参考）

※調査時点の「国の教育ローン」の概要

○利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学する子供のいる、次の1または2の世帯

1 世帯の年間収入（所得）が次表の金額以内

子供の人数	給与所得者（事業所得者）
1人	790万円（590万円）
2人	890万円（680万円）
3人	990万円（770万円）
4人以上	「3人」の金額に4人目以降の子供の人数1人当たり100万円ずつ加算した金額（事業所得者の場合は所得換算した金額）

2 世帯の年間収入（所得）が990万円（770万円）以内であって、

次の特例要件に該当

【特例要件】

- （1）勤続（営業）年数が3年未満
- （2）居住年数が1年未満
- （3）返済負担率（借入申込人の借入金年間返済額／年間収入（所得））が30％超
- （4）借入申込人またはその配偶者が単身赴任
- （5）ご親族などが要介護者または要支援者であって、介護費用を負担
- （6）ご親族などが高額療養費制度または難病患者等に対する医療費の公的助成制度を利用している方であって、療養費用を負担

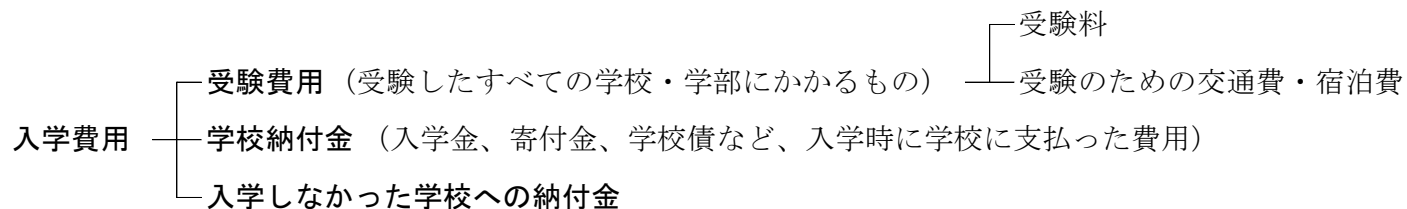
○融資額

学生・生徒1人当たり300万円以内

用語の解説

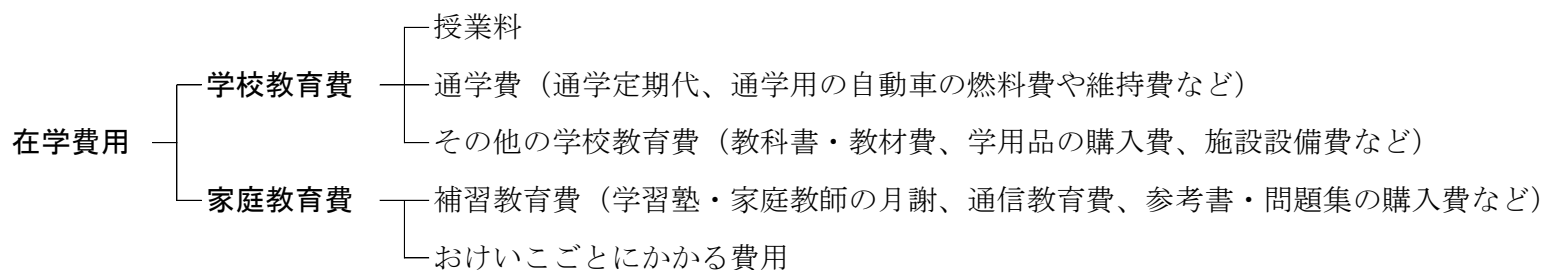
1 入学費用

平成23年4月に高校以上の学校へ入学するためにかかった費用



2 在学費用

平成23年4月から平成24年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

（1）年間の仕送り額（ただし、在学費用分は除く）

（2）自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など）

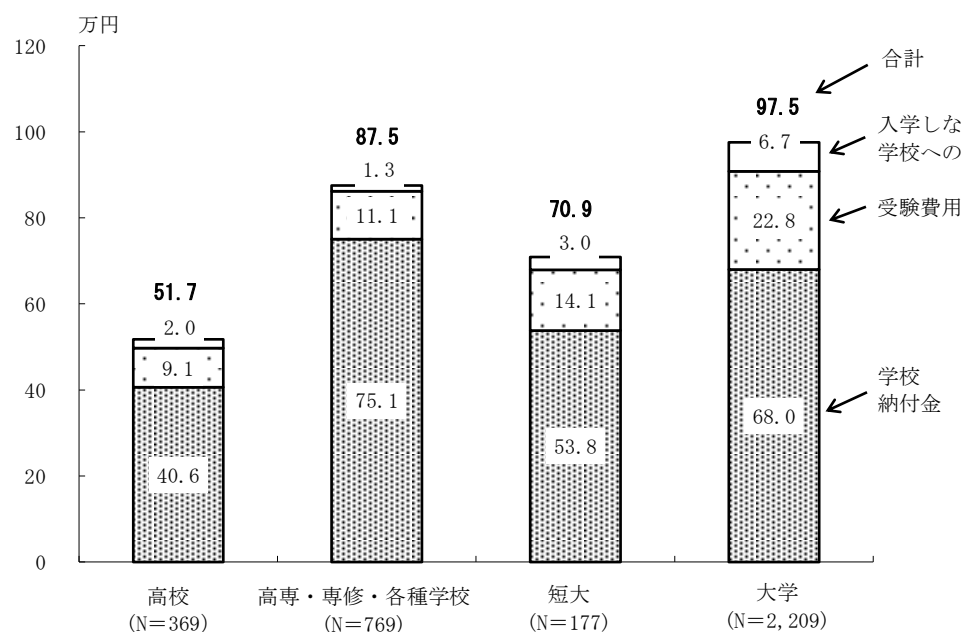
Ⅱ 調査結果

1 教育費の支出状況

(1) 入学費用 ー高校は51万円、大学は97万円ー

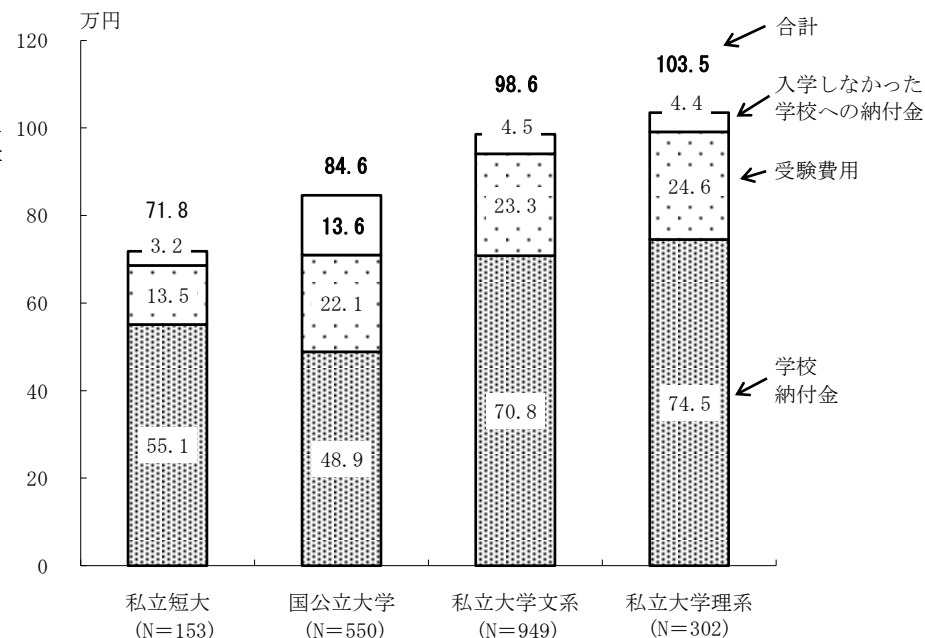
- 子供1人当たりの入学費用は、高校が51.7万円、高専・専修・各種学校が87.5万円、短大が70.9万円、大学が97.5万円となっている（図－1）。
- 私立大学の入学費用は、理系で103.5万円、文系で98.6万円、国公立大学の入学費用は84.6万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校（私立大学等）への納付金（13.6万円）の負担が大きくなっている（図－2）。

図－1 入学先別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



注：入学費用
 └─ 受験費用
 └─ 学校納付金
 └─ 入学しなかった学校への納付金

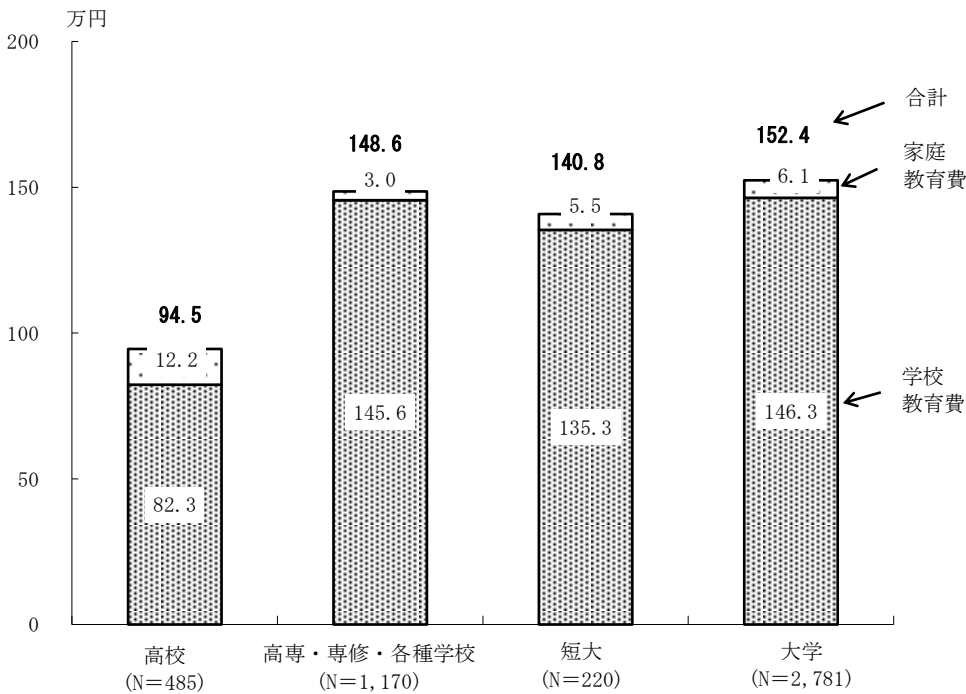
図－2 国公立・私立別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



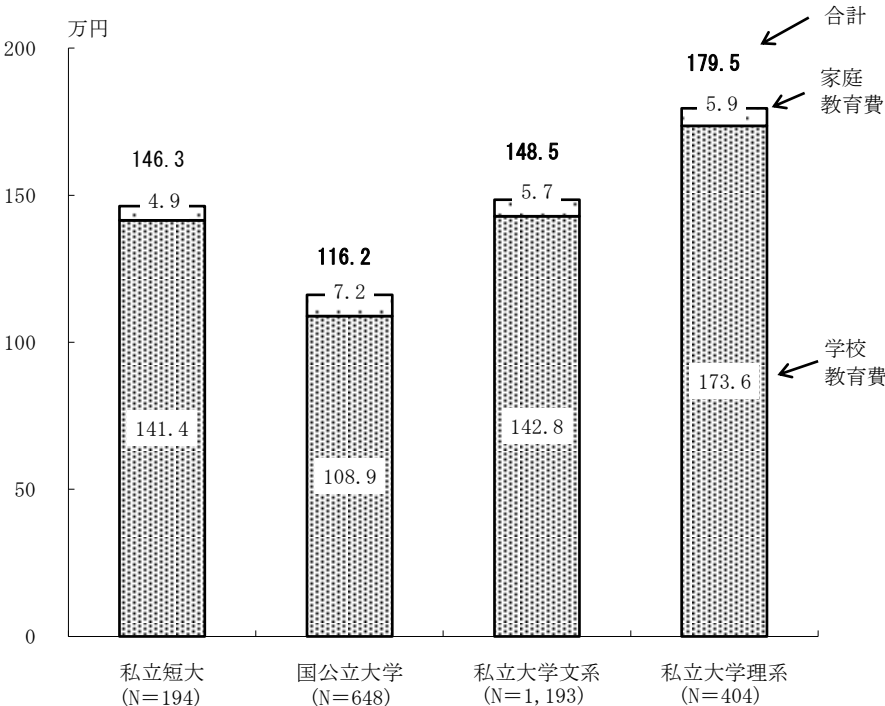
(2) 在学費用 —高校は年間94万円、大学は152万円—

- 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が94.5万円、高専・専修・各種学校が148.6万円、短大が140.8万円、大学が152.4万円となっている（図－3）。
- 私立大学の1年間の在学費用は、理系で179.5万円、文系で148.5万円と、理系で国公立大学（116.2万円）のおよそ1.5倍、文系でおよそ1.3倍となっている（図－4）。

図－3 在学先別にみた1年間の在学費用
(子供1人当たりの費用)



図－4 国公立・私立別にみた在学費用
(子供1人当たりの費用)

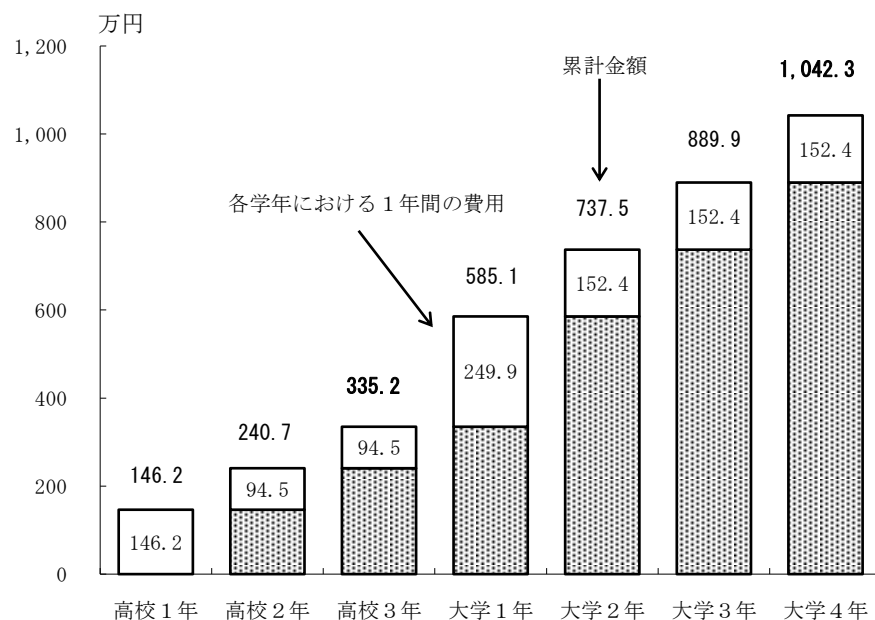


注 1：在学費用 — 学校教育費（授業料、通学費、教科書代など）
— 家庭教育費（塾の月謝、おけいこごとの費用など）
2：在学費用は、23年度における見込額である（図－4も同じ）。

(3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用① ー子供1人当たり1,042万円ー

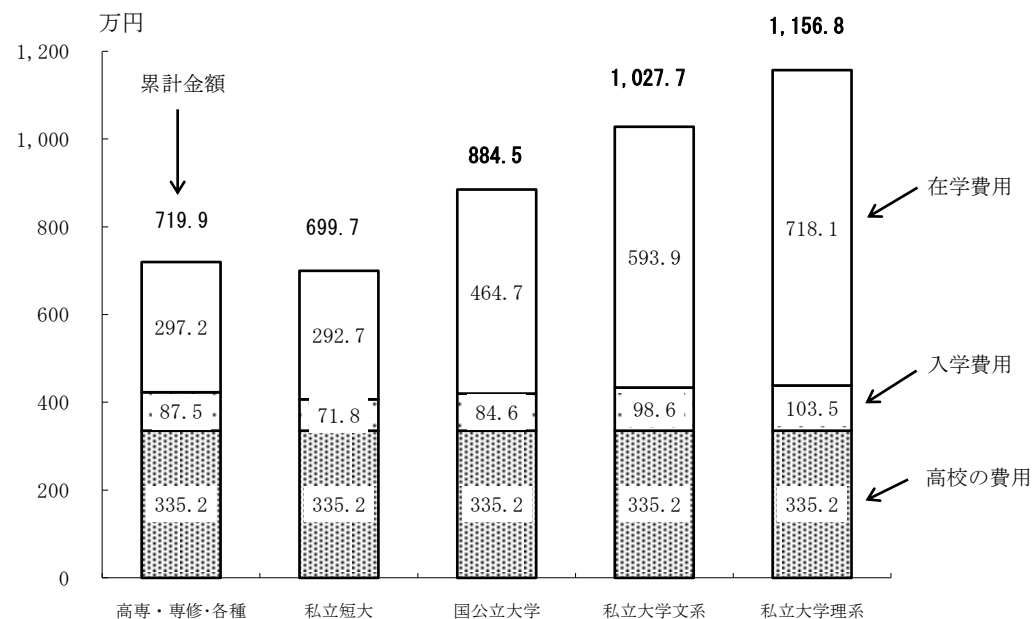
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で335.2万円となる。大学に入学した場合707.1万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な費用の合計は、1,042.3万円となる（図－5）。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、理系で1,156.8万円、文系で1,027.7万円となっているのに対し、国公立大学では884.5万円となっている（図－6）。

図－5 大学卒業までに必要な費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図－6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。

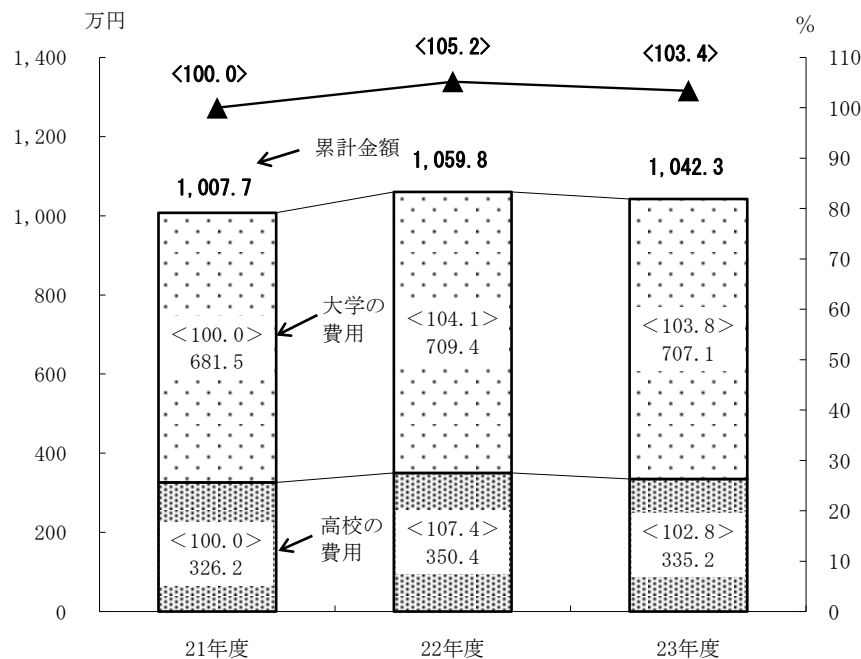
注2：高校の費用には、入学費用も含まれる。

注3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

(4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用② 一年収「800万円以上」の世帯では子供1人当たり1,140万円ー

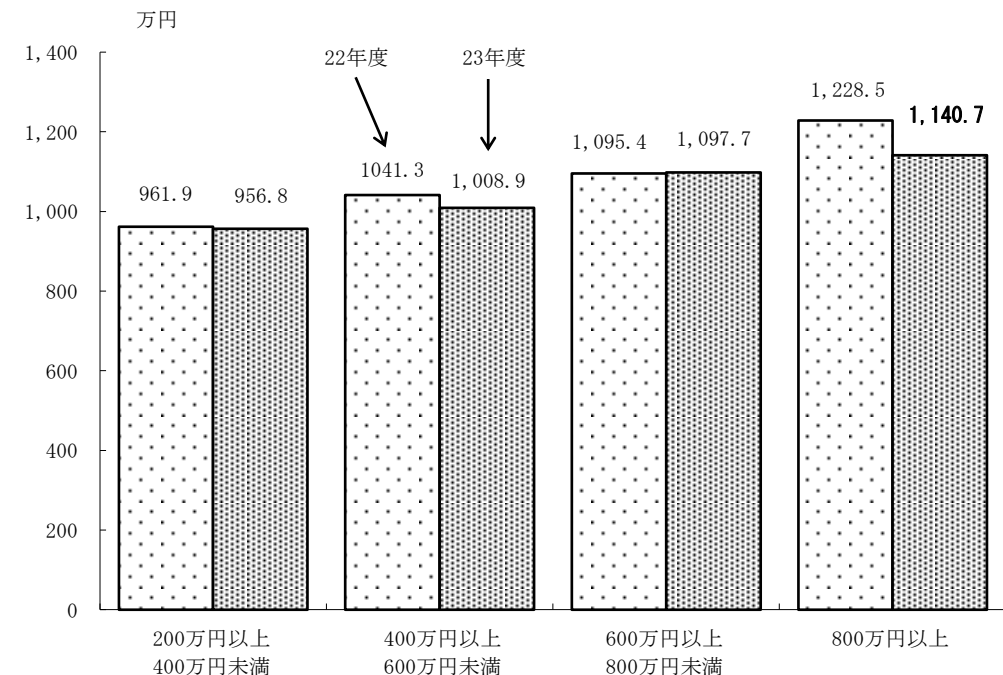
- 子供1人当たりの費用の推移をみると、昨年度と比べ17.5万円減少、一昨年度と比べると34.6万円増加している（図－7）。
- 年収階層別にみると、特に、「800万円以上」の子供1人当たりの費用は1,140.7万円と、昨年度と比べ大きく87.8万円減少している（図－8）。

図－7 大学卒業までに必要な費用（過去3年間）
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注1：図－5を高校の費用および大学の費用に集約したうえで、過去3年間の推移をみたものである。
 2：< >内は、21年度を100とした場合の指数である。

図－8 年収階層別にみた大学卒業までに必要な費用
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



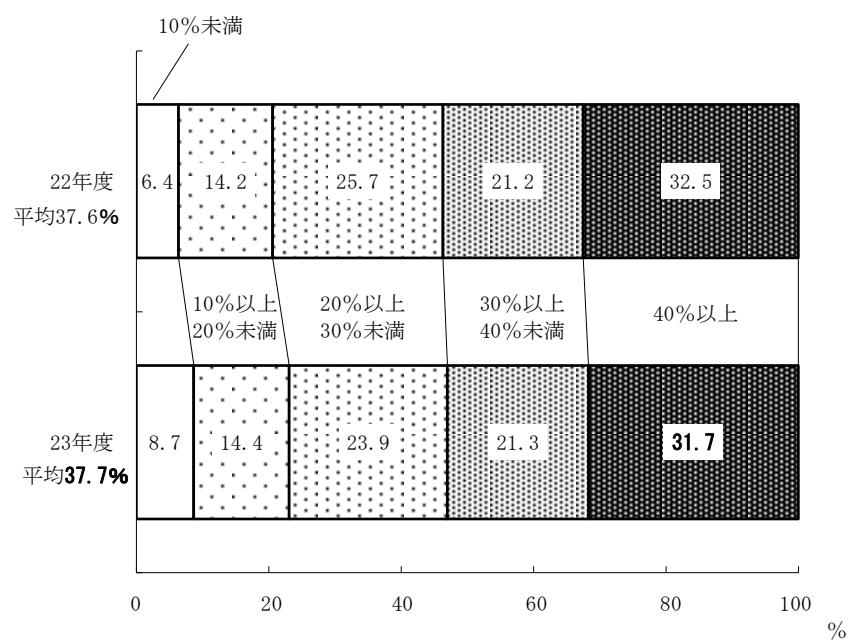
注：図－7における「大学卒業までに必要な費用」（22年度：1,059.8万円、23年度：1,042.3万円）を年収階層別にみたものである。

2 教育費の負担

(1) 在学費用の負担 ―在学費用の世帯年収に対する割合は37%―

- 在学費用（小学校以上に在学中の子供全員にかかる費用の合計）の年収に対する割合は、平均37.7%となっている。分布をみると、「40%以上」が31.7%と最も多くなっている（図－9）。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、「200万円以上400万円未満」は57.5%と、年収の半分以上を占めている（図－10）。

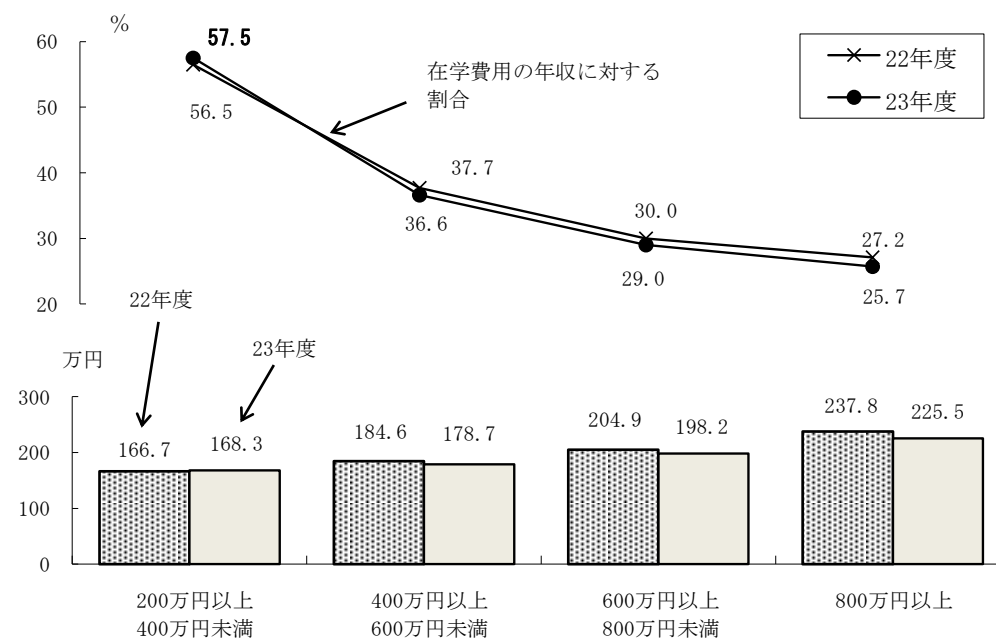
図－9 在学費用の年収に対する割合



注1：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用の年収に対する割合である（図－10も同じ）。

注2：世帯の平均年収は、22年度：572.5万円、23年度：566.9万円である。

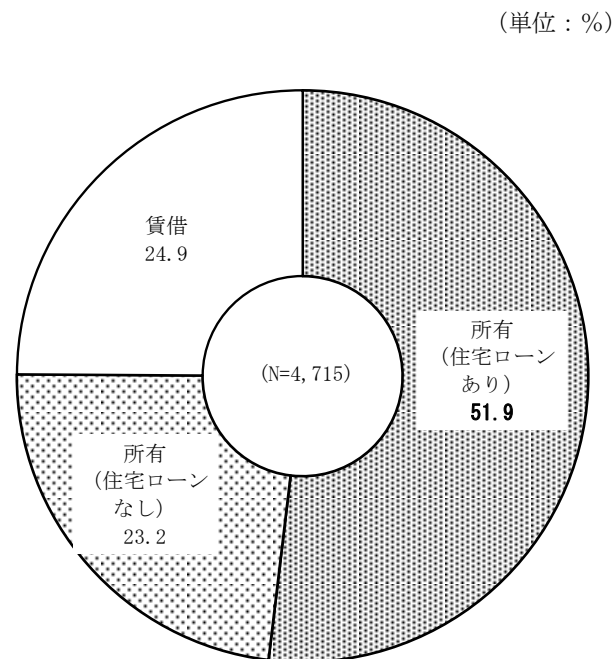
図－10 年収階層別にみた在学費用の年収に対する割合



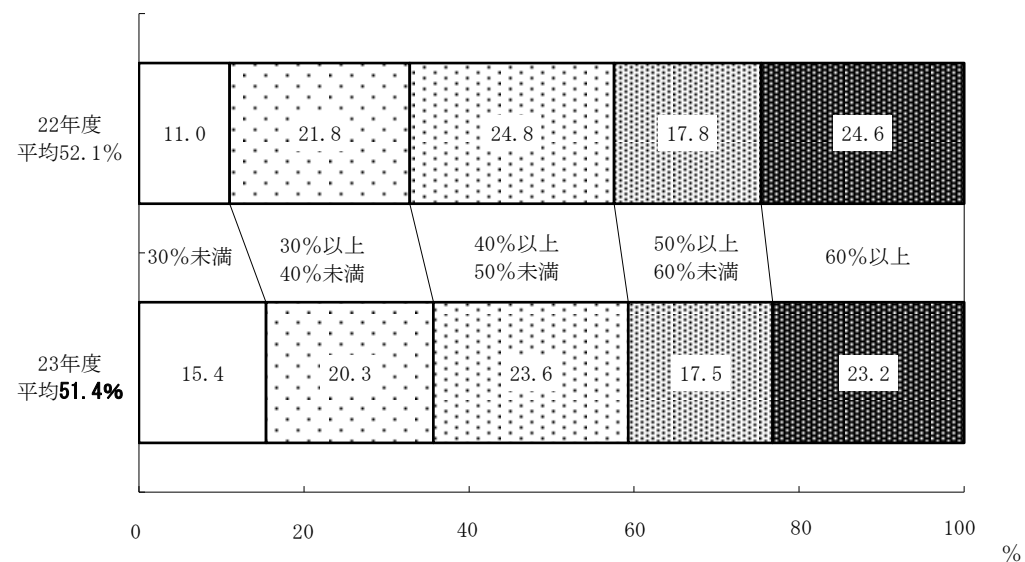
(2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担 ―住宅ローン返済額と在学費用の合計が世帯年収に占める割合は51%―

- 住宅ローンのある世帯は、51.9%となっている（図－11）。
- 住宅ローン返済額と在学費用の合計が年収に占める割合は、平均51.4%と、昨年度と比べて0.7ポイント減少している（図－12）。

図－11 自宅の所有状況



図－12 住宅ローン返済額と在学費用の合計が年収に占める割合 (住宅ローンのある世帯)



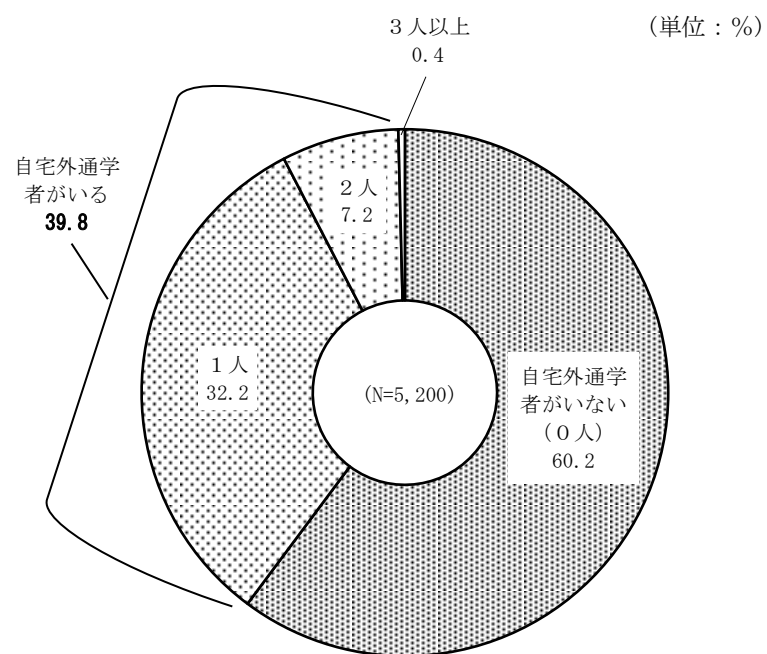
注：住宅ローンがある世帯の平均年収は、22年度：643.2万円、23年度：641.2万円である。

3 自宅外通学者にかかる費用

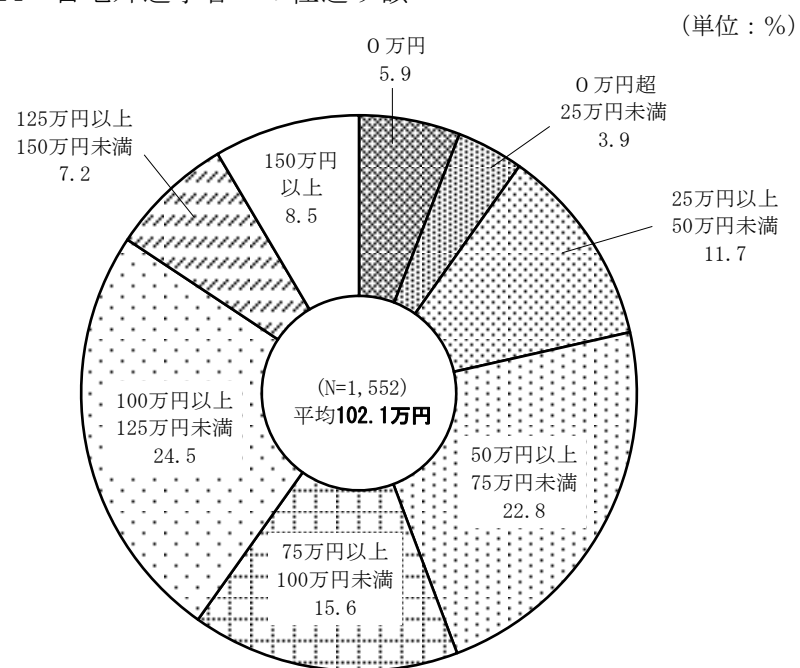
(1) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均102万円ー

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、前年並みの、全体の39.8%を占めている（図－13）。
- 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均102.1万円（月額8.5万円）となっている（図－14）。

図－13 自宅外通学者の有無



図－14 自宅外通学者への仕送り額



(注) 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額である。

(2) 自宅外通学を始めるための費用 ー入学者1人当たり47万円ー

- 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、前年並みの、入学者1人当たり平均47.6万円となっている（図-15）。
- 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均139.3万円となっている（図-16）。分布をみると、「100万円未満」（33.1%）が最も多く、以下「100万円以上150万円未満」（28.8%）と続いている。

図-15 自宅外通学を始めるための費用
（入学者1人当たりの費用）

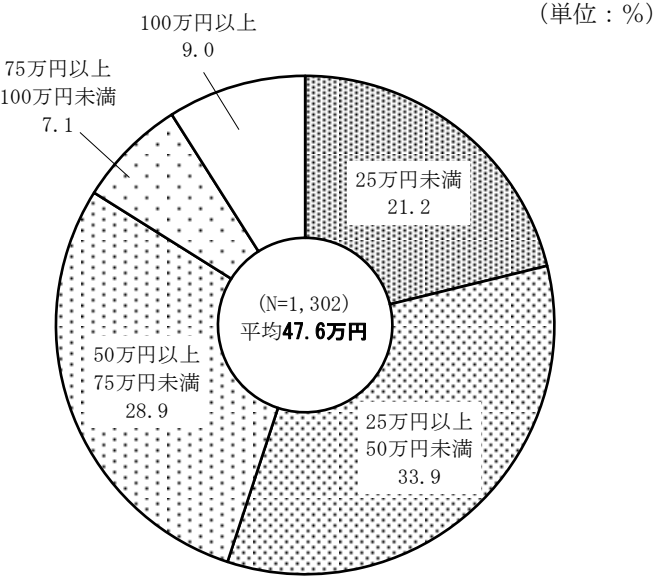
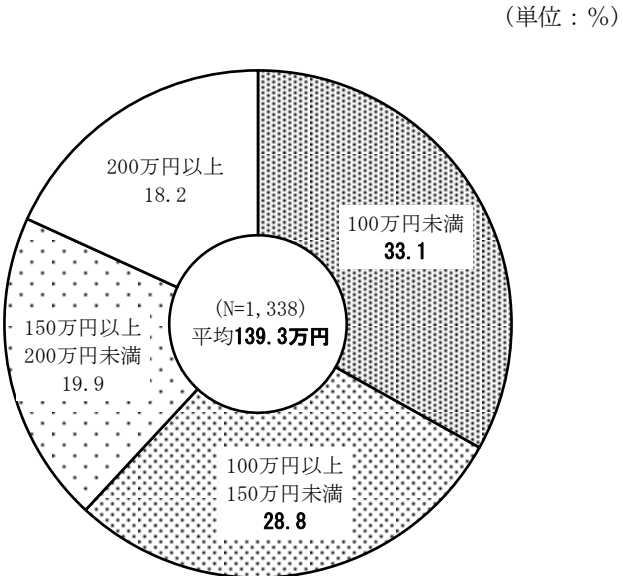


図-16 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計
（入学者1人当たりの費用）

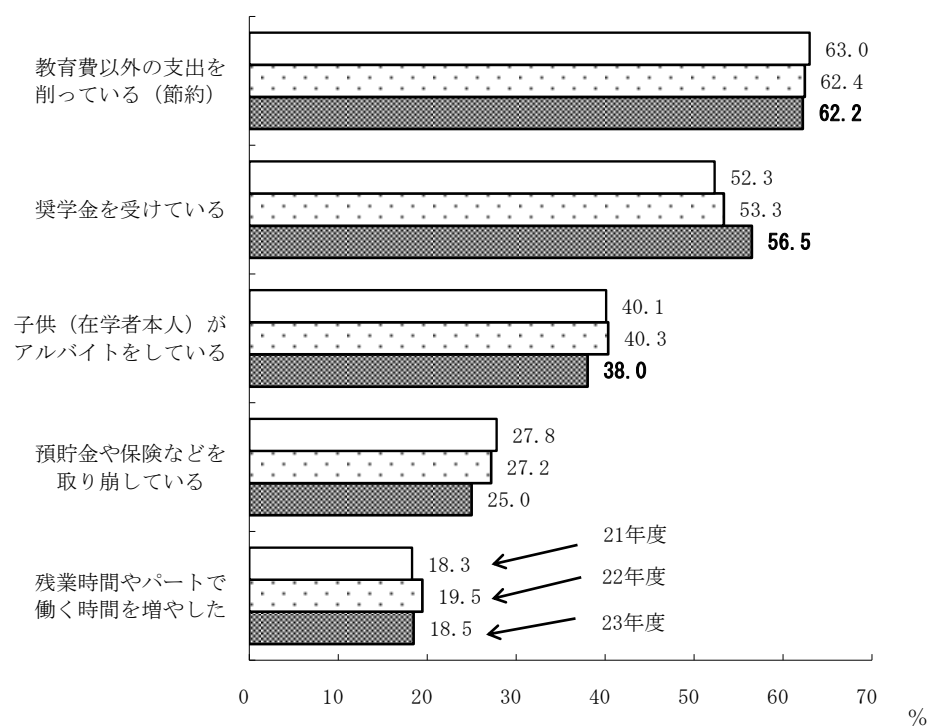


注：23年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかった
アパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

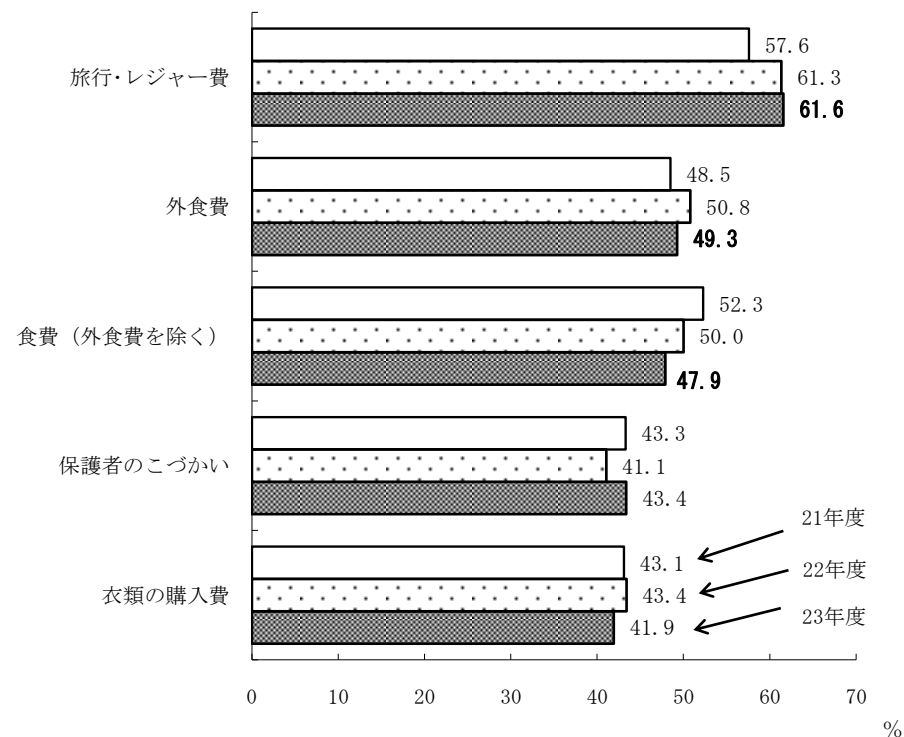
4 教育費の捻出方法 ―節約で教育費を捻出―

- 教育費の捻出方法については、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が62.2%と最も多く、以下「奨学金を受けている」（56.5%）、「子供（在学者本人）がアルバイトをしている」（38.0%）と続く（図－17）。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が61.6%と最も多く、以下「外食費」（49.3%）、「食費（外食費を除く）」（47.9%）の順となっている（図－18）。

図－17 教育費の捻出方法
（三つまでの複数回答）



図－18 節約している支出
（三つまでの複数回答）



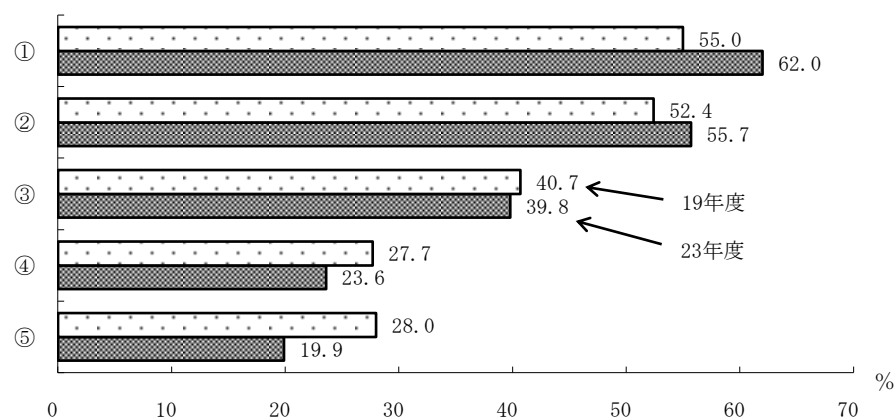
注：図－17で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

－年収階層別にみた対応の変化（平成19年度比）－

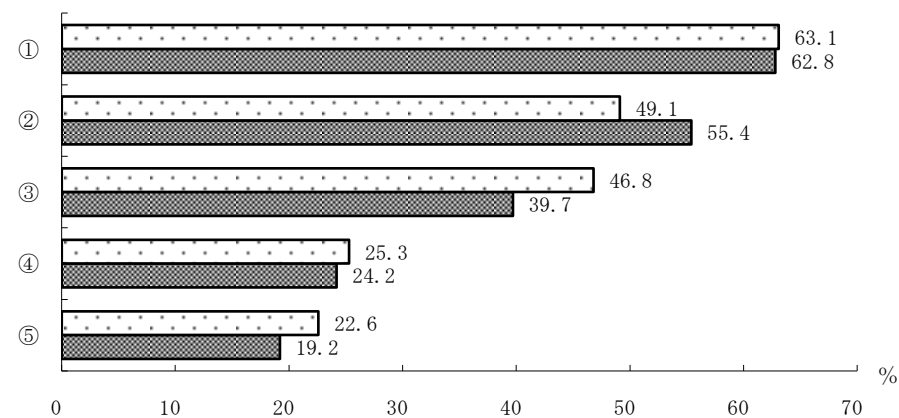
○ 年収階層別に教育費の捻出方法を平成19年度と比較すると、「800万円以上」の世帯において、「奨学金を受けている」が15.5ポイント増加しており、「預貯金などを取り崩している」が12.0ポイント減少していることが目立つ（図－19-4）。

①教育費以外の支出を削っている ②奨学金を受けている ③子供（在学者本人）がアルバイトをしている
④預貯金や保険などを取り崩している ⑤残業時間やパートで働く時間を増やした

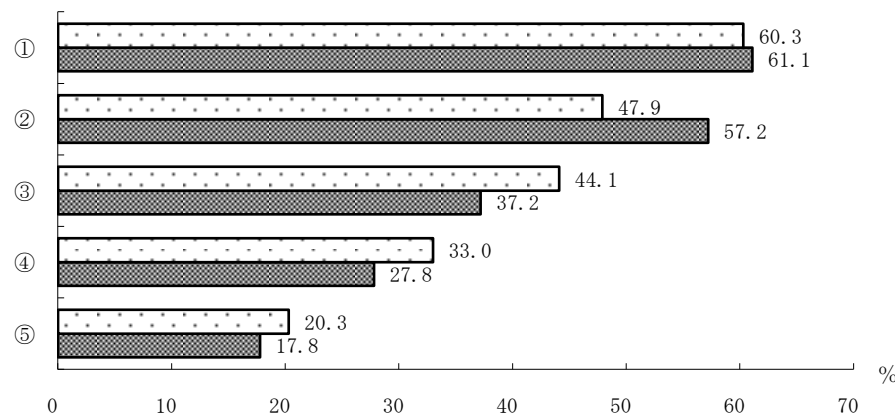
図－19-1 200万円以上400万円未満



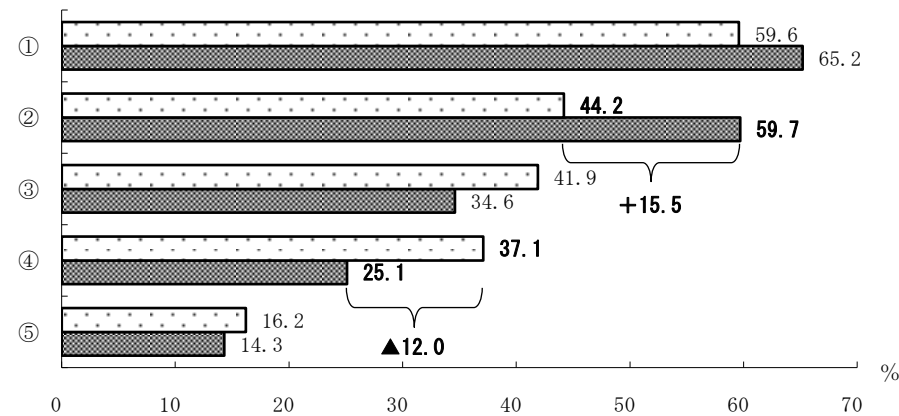
図－19-2 400万円以上600万円未満



図－19-3 600万円以上800万円未満



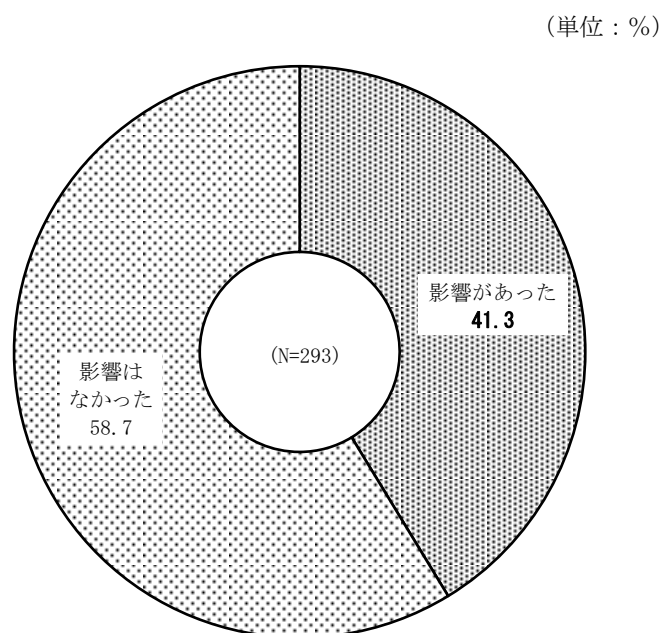
図－19-4 800万円以上



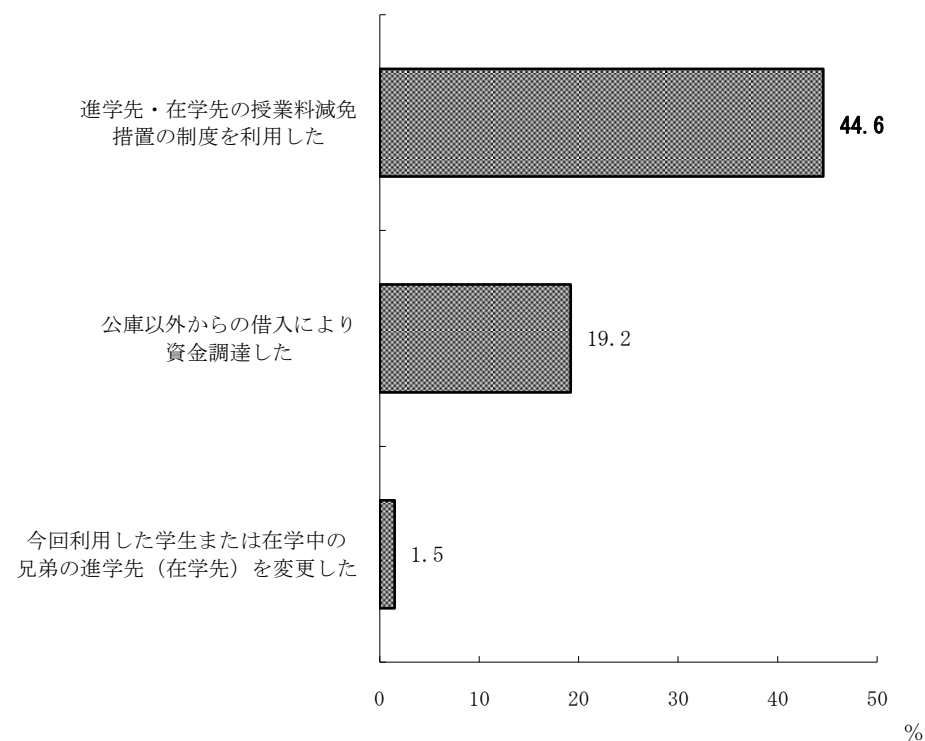
5 東日本大震災の影響（被災3県）

- 被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）における東日本大震災の家計や教育費に対する影響は、「影響があった」が41.3%、「影響はなかった」が（58.7%）であった（図－20）。
- 影響への対応としては、「進学先・在学先の授業料減免措置の制度を利用した」が44.6%と最も多く、以下「公庫以外からの借入により調達した」（19.2%）と続く（図－21）。

図－20 東日本大震災の影響の有無（被災3県）



図－21 影響への対応
(当てはまるものすべての複数回答)



注：図－20で「影響があった」と回答した世帯に対する設問である。